

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

1. 地域概要

江津市は、島根県の中央部で日本海に面した、県内で人口・面積ともにいちばんコンパクトな市である。令和8年2月末現在、人口は20,739人、世帯数は10,804世帯、面積は268.24km²で、海と山と川に抱かれた自然豊かな土地であり、市域の約8割には中山間地域が広がっている。

市民の約8割は市街地に集まり、自然と都市機能がほどよく寄り添う生活環境が形成されている。本市は中山間地域を多く抱える小規模都市として、人口減少と少子高齢化、産業構造の変化、生活基盤の弱体化が一体となって進行し、若年層の流出や雇用機会の不足、空き家・空き店舗の増加や公共交通の縮小、コミュニティ活動の担い手不足などにより、地域産業と日常の暮らしを支える仕組みそのものが細りつつある。こうした〈人口・産業・暮らし〉の課題が相互に絡み合うなかで、これらを個別のテーマとしてではなく一体の構造的課題と捉え、**ゼロカーボン宣言やGX推進を、単なる環境対策ではなく「エネルギーを入口に地域課題をまとめて変えていくための横断的なエンジン」と位置づけた。**

未来100年後も、江津地域で暮らすことのできる持続可能なサステナシティの実現を目指し、エネルギー・お金・サステナ意識の好循環が生み出されるまちづくりを行う。また、その実現に向けては、行政だけでなく、市民、地域事業者、金融機関、関係団体等とも連携しながら、その仕組みを動かす法人を設立し、その法人を担う人材を地域内で育成する「人材の地域内循環」を図る。



江津市

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 現状分析（取組・課題）

2-1 これまでの取組

- ・ゼロカーボンシティ宣言(R5.6)
- ・市内公共施設約20か所へのEV充電器設置(R5～R6)
- ・江津市GX協議会(GX官民連携プラットフォーム)設立(R7.6)
- (一社)キラリトゴウツ設立準備(第一セク型中間支援組織)
- ・カーボンニュートラルイベント「52未来プロジェクト未来創造サステナフォーラム」の実施(R7.11)
- ・地域内経済循環の理念による公共施設一括LED交換事業(地元業者活用)(R8～)

本市は令和5年6月に「ゼロカーボン宣言」を行い、人口減少や産業の縮小など複合する地域課題に対して、脱炭素・GXをまちづくりの柱として位置づけた。

最初に、次世代自動車の社会的な普及への対応や、EV利用への市民に対する転換促進・意識啓発を意図し、市内20か所へのEV充電器の設置を行った。

令和7年度には市のGXに関する取組みを官民連携で実施していくためのプラットフォーム「江津市GX協議会」の設立を行った。さらに、GXの取組みを実行に移していくための中間支援組織「一般社団法人キラリトゴウツ」の設立準備を行った。

また、令和7年11月に令和8年度に実施予定のカーボンニュートラル由来の燃料を使った公道カートレースのイベントとして「52未来プロジェクト未来創造サステナフォーラム」を実施し、民間企業・市民へのサステナ意識の醸成を図った。

令和8年度から実施する公共施設一括LED交換事業では、地元業者活用の地域内経済循環を意識したPFI事業を予定しており、年度内にプロポーザル審査を実施することとしている。

これらの取組を通じて、行政内部だけでなく、市内事業者、商工団体、金融機関、大学、地域団体等とともに、地域脱炭素・GXを進めるための基盤づくりを進めてきた。

一方で、現時点では、個別の取組やイベントの実施にとどまっている面もあり、それらを市民の行動変容や地域事業者の実践、さらには地域内経済循環へとつなげていく仕組みづくりはこれからの課題である。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 現状分析（取組・課題）

2-2 これまでの取り組みを経ての課題

①持続可能なサステナシティの実現を実践する主体の不在

- イベント実施はしたが、その後の意識醸成は限定的な効果であり、イベント実施の効果を波及させる主体がない
- R8のイベント後に、その成果を活かした観光や地域経済の活性化など次の取組につなげる主体がない
- 専門家を外部から招聘したとしても、地域内にノウハウが残らない

②エネルギー、お金、サステナ意識の地域内好循環のスキーム構築ができていない

- エネルギー、お金、サステナ意識の地域内好循環を生み出すスキーム構築ができる専門家や実行主体がない
- 電力契約の見直し、地域還元、市民参加を一体的に整理した仕組みが不十分である

③市民・民間企業のサステナシティの理念共有・意識醸成ができていない

- 宣言や協議会だけでは、民間企業や市民のサステナシティの理念共有ができていない
- 市民への実利的なインセンティブがなく、サステナ意識の向上と行動変容につながらない
- 地域事業者にとっても、自らの事業活動の中でどのように関わることができるかが見えにくく、参加の広がりにつなげていない。（具体的な入口がない）

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

3. 施策と効果

目標とするゴール



- ①(一社)キラリトゴウツの設立
- ②エネルギー、お金、サステナ意識の地域内好循環を生み出すスキーム構築・実践
- ③脱炭素ポイント制度案の構築

①(一社)キラリトゴウツの設立

(一社)キラリトゴウツを、エネルギー、お金、サステナ意識の地域内好循環を生み出す主体として設立する。専門家が不在であっても、(一社)キラリトゴウツの組織内で人材育成を行い、地域内に循環を生みだすためのノウハウをため、人材の地域内循環を行う。

②エネルギー、お金、サステナ意識の地域内好循環を生み出すスキーム構築・実践

専門家の力を借りながら、(一社)キラリトゴウツについて、地域新電力機能を持たせた公共施設の再エネ電力供給、その電力供給により出た収益を地域に還元する仕組み(例えば手数料無料の地域通貨普及による地域内経済循環など)、イベント実施後のイベント活用を通じたサステナ意識の醸成(例えば観光協会との連携によるイベント継続を行い、観光産業活性化と市民への啓発を同時に行うなど)のスキームを構築し、段階的に実践に移していく。

③脱炭素ポイント制度案の構築

市民に対し、実利的なインセンティブを働かせるための脱炭素ポイント制度(例えば、CO2を排出しない移動方法を選択した場合にポイントがもらえ、市指定のごみ袋と交換、など)案の構築を行う。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

3. 施策と効果

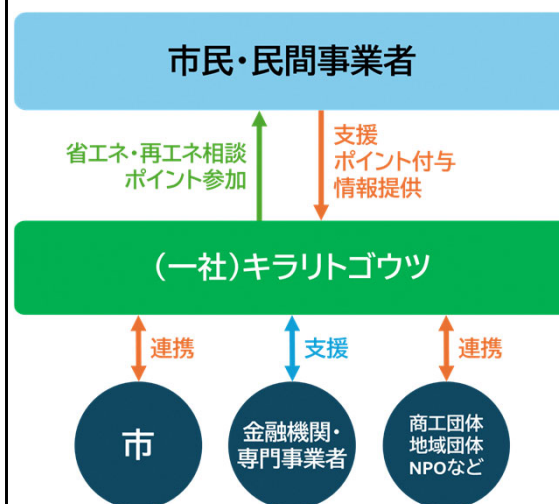
目標とするゴール



期待される効果

- ・エネルギー、お金、サステナ意識の地域内好循環と、その循環を生み出すための主体の構築
- ・地域にその循環を生み出すノウハウをため、人材育成を行う(人材の地域内循環)
- ・脱炭素ポイントの制度構築による市民のサステナ意識の醸成、行動変容
- ・これら取組みを通じた、民間企業や市民のサステナシティの理念共有

脱炭素ポイント体制図



市民・事業者

省エネ・再エネの取組やGXイベントへの参加を行い、その結果としてポイントを受け取り地域で活用する。

キラリトゴウツ

事業GX相談窓口として、省エネ診断・小売電力・ポイント制度を一体的に運営する。

江津市

GXの方針を示し、公共施設での実行と広報を担う。

商工団体・地域団体

事業者・市民への周知や参加募集、イベント等を通じて現場での参加を広げる。

金融機関・専門事業者

資金・技術・ノウハウを提供し、省エネ改修や再エネ導入など具体の案件を実行する。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

3. 施策と効果

目標とするゴール



この事業によって達成されること(令和8年度)

①(一社)キラリトゴウツの設立

⇒ 江津市GX協議会での議論を踏まえながら、地域脱炭素・GXを継続的に推進する実行主体として、(一社)キラリトゴウツを設立する。

⇒ 同法人は、公共施設への再エネ電力供給の検討、省エネ・再エネに関する相談対応、人材育成、普及啓発等を一体的に担う中間支援組織として位置づける。これにより、イベントや単年度事業で終わらず、エネルギーを入口として「地域課題の解決」と「地域内で回る仕組みづくり」を継続して担う体制を整える。

(一社)キラリトゴウツ市内連携図

(一社)キラリトゴウツが実施する施策は、官民連携プラットフォームである「江津市GX協議会」で方向性や実施施策を決定し、実施する。



地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

3. 施策と効果

目標とするゴール



この事業によって達成されること(令和8年度)

② エネルギー・お金・意識の地域内好循環に向けた事業スキームの整理

⇒ 令和8年度は、公共施設への電力供給を起点として、地域内で生まれる収益を次の施策に還元していく基本的な事業スキームを整理する
⇒ 「エネルギーの切替」で得られる収益を、継続的に省エネ人材の育成や市民向けの取組(ポイント制度等)に再投資する道筋を明確にする。

③ 脱炭素ポイント制度案の構築

⇒ 令和8年度は、専門家が岐阜県飛騨市で「ひだゼロカーボンアクションポイント」の実証を行った経験もとに、脱炭素ポイント制度について、実際の運用を見据えた制度案を構築する年度と位置づける。
⇒ システムの構築を前提とせず、まずは市民アンケートによって、ニーズ調査(「マイ箸の持参」「包装資材の辞退」などの日常的な環境配慮行動の有無やそれへのポイント付与について等)を実施する。
⇒ その結果をもとに、市民の持続可能なまちづくりの意識変容を促すことを目的とした制度の形を構築する。

④ 次年度の実証に向けた準備

⇒ 次年度にポイント制度の実証を行うために、市内でモデル地域を選定する。想定としては、江津市GX協議会に参画する地域コミュニティとする。実証はポイントカード等を用いることでデジタル障壁を排し、制度自体の純粋なニーズ把握を行う。次年度の実証費用は印刷費等の事務費、ポイントの景品費として100万円を見込む。
⇒ 実証状況により市内全域での普及を検討し、最終的には年間500万円の費用を見込む。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

4-1. 専門家が行う業務

※課題解決に向けた専門家の役割と業務内容及び地方自治体との連携内容について**具体的に**記述してください。

●専門家の役割と業務内容

○地域脱炭素・Gx推進全体の整理・伴走支援

本市では、ゼロカーボンシティ宣言や江津市Gx協議会の設置など、地域脱炭素・Gxの取組を進めているが、今後はそれらを一体的に進めるための進め方の整理が必要である。

専門家には、本市の方針や現状を踏まえ、地域脱炭素・Gx推進の全体像を整理し、実行に向けた伴走支援をお願いする。

- 一般社団法人キラリトゴウツを中核とした官民連携スキームの設計支援
- キラリトゴウツに持たせる機能(省エネ・再エネ相談、公共施設の電力供給、人材育成、普及啓発等)の整理と、段階的なロードマップ作成支援
- 公共施設の電力契約の見直しや、電力料金収入を地域に還元する仕組みについて、分かりやすい事業スキームの整理支援
- 江津市Gx協議会や庁内関係課との協議を通じた、役割分担や連携体制の整理支援

○脱炭素ポイント制度案の構築

本業務では、**Gx・地域電力に関する知見を持つ専門家が、電力使用量・CO2削減効果と連動した脱炭素ポイント制度を設計することで、単なる『ポイント施策』にとどまらない、実効性の高い仕組み**とし、令和8年度は制度案の構築に重点を置き、江津市の実情に合った制度の方向性を整理する。

- 既存取組や市民の意見を踏まえた制度の方向性整理
- 日常的な環境配慮行動に対するポイント付与や景品交換の仕組みの具体化

●地方自治体との連携内容

本市は、キラリトゴウツの設立・運営、江津市Gx協議会の運営、関係団体等との連携体制の検討、脱炭素ポイント制度に関する市民・事業者の声の把握を担う。

専門家は、制度やスキームの専門的な部分を分かりやすく整理し、本市の思いや地域の実情に合った形に整える役割を担う。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

4-2. 指定する専門家の情報

村瀬 響子 （所属:株アール・エ北陸）

4-3. 専門家への承諾有無

有

4-4. 当該専門家の経歴及び実績

※自ら専門家を指定する場合のみ記載

村瀬 響子 （所属:株アール・エ北陸 所在地:富山県富山市下野16富山大学工学部内）

人口5万人以下の小規模自治体を対象に、地域資源や地域課題の掘り起こしを行い、官民による地域課題解決に向けた運営体制を構築すべく、地域の事業者、金融機関等を巻き込んだ協議会、部会等の立ち上げ、運営を行ってきた。

【本業務に関連する類似実績】

【地域脱炭素・官民連携の推進実績】

岐阜県美濃加茂市、山口市、郡上市において、地域脱炭素推進に向けた民間事業者との合意形成を担当。自治体と民間をつなぐ協議会を立ち上げ、官民連携の中核となる中間支援組織の設立準備から実装までを支援した経験を有する。

地域内の多様なステークホルダー間の調整を行い、脱炭素を軸とした地域運営の枠組み構築に貢献してきた。



【美濃加茂市長と美濃加茂市内事業者】

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

4-4. 当該専門家の経歴及び実績 ※自ら専門家を指定する場合のみ記載

【部会を通じた事業化・実践支援の実績】

立ち上げた協議会の下部組織として「エネルギー部会」「まちづくり部会」「普及啓発部会」を設置し、各部会の運営をサポート。民間事業者主導による具体的な事業化検討や広報(PR)戦略の策定をファシリテートし、協議の場を実利を目的としたアクションに直結させるプロセスを構築した。この知見を活かし、江津市においても多様な主体が継続的に連携できる実行体制の構築に寄与することを想定している。

【脱炭素ポイント・制度構築の実績】

岐阜県飛騨市における脱炭素ポイント制度構築において、システム開発の前段となる民間事業者との実証連携を実施。アプリ構築に先立ち、複数社への協力要請と実証プロセスを遂行し、その検証結果を反映させることで、飛騨市における本格的なポイントシステム構築への道筋をつけた。本市においても、まずは制度の中身を整理し、その内容に合ったシステム導入を段階的に検討する方針で、脱炭素ポイント制度の設計を支援する。



地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

5. 経費見込

合計

9,900,000円

項目	詳細	費用（円）
専門家にかかる費用	アドバイザー人件費	2,360,160
	旅費	1,320,000
事業に係る費用 ※年度内に事業を実施する場合に記載	江津市における地域脱炭素・GX推進全体のマネジメント業務/脱炭素ポイントの制度案構築	4,362,380
	(一般管理費)	1,857,460
	積算根拠 ※添付の内訳書（見積書）参照	

※委託料および事業費については、詳細の分かる内訳書を添付すること。